

# 四半期報告書

(第22期第2四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(E03450)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シップヘルスケアホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	107,808	109,586	224,363
経常利益 (百万円)	7,284	5,313	13,589
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,406	2,974	8,589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,639	3,139	8,932
純資産額 (百万円)	38,446	41,487	42,547
総資産額 (百万円)	130,876	138,028	144,389
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	106.81	73.29	208.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	72.72	207.77
自己資本比率 (%)	28.9	29.8	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,846	2,778	11,118
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,117	△4,302	△8,456
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,089	2,798	730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,003	19,121	17,790

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.71	34.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第22期第1四半期連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第21期第2四半期連結累計期間及び第21期についても百万円単位に変更しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和や安倍政権による経済政策等を背景に円安、株高が進行するとともに、個人消費の増加が景況感を押し上げたことにより、回復基調が継続いたしました。

当社グループの属する医療業界におきましては、近年の診療報酬の増額改定により医療機関の経営環境は改善傾向にあり、新生MEJ（メディカルエクセレンスジャパン）の発足に伴い日本医療の海外展開に向けた動きが本格化しようとしているものの、診療報酬算定基準の厳格化議論や消費税増税への対応等、医療機関をとりまく環境は一層厳しくなっており、販売価格交渉における価格下げ圧力も依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、SPD施設の新規受託分の稼働が軌道に乗り、昨年M&Aを実施した調剤薬局の業績が加わったこと等により売上高は増加しましたが、プロジェクト案件については下半期に集中する見込みであることに加え、前年同期に大型案件を多く計上していたこと、介護系施設における入居稼働率の改善が進まなかったこと等から営業利益は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は109,586百万円（前年同四半期連結累計期間比1.6%増）、営業利益は4,844百万円（前年同四半期連結累計期間比28.2%減）、経常利益は5,313百万円（前年同四半期連結累計期間比27.0%減）、四半期純利益は2,974百万円（前年同四半期連結累計期間比32.5%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。また、第1四半期連結会計期間より、従来、「トータルパックシステム事業」としていた報告セグメントは、「トータルパックプロデュース事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ①トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件の完成件数は前年同期に比べ増加いたしました。大型プロジェクトの完成案件が少なく、前年と比べ下半期での計上が多い見通しであること、メーカー系各社において新規商品に係る開発費を計上したこと等により減収減益となりました。

この結果、売上高は32,942百万円（前年同四半期連結累計期間比16.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3,018百万円（前年同四半期連結累計期間比39.8%減）となりました。

#### ②メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、SPD施設の受託件数が増加するとともに、昨年度受託した施設の業績が期初より寄与したことにより売上高は増加いたしました。新規受託施設に係る商品や人員を確保するため等の経費が増加いたしました。

この結果、売上高は56,140百万円（前年同四半期連結累計期間比10.5%増）、セグメント利益（営業利益）は839百万円（前年同四半期連結累計期間比4.6%減）となりました。

#### ③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、昨年開設した介護系施設の立ち上げ費用を計上したこと及び既存施設における入居稼働率の改善が進まなかったこと等により、営業利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,357百万円（前年同四半期連結累計期間比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は264百万円（前年同四半期連結累計期間比18.8%減）となりました。

#### ④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、既存店舗が当初計画以上に順調に推移するとともに、昨年12月に実施した(株)医療サービス研究所のM&Aにより店舗数が増加したこと、新規出店店舗の運営も順調であったこと等から堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は10,714百万円（前年同四半期連結累計期間比40.3%増）、セグメント利益（営業利益）は832百万円（前年同四半期連結累計期間比19.5%増）となりました。

#### ⑤その他

その他におきましては、動物病院事業は計画通り進捗した一方、理化学機器の販売については低調に推移いたしました。

この結果、売上高は432百万円（前年同四半期連結累計期間比15.9%減）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同四半期連結累計期間比20.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は138,028百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,360百万円減少いたしました。その主な要因は、建設仮勘定が2,083百万円、現金及び預金が1,378百万円、長期貸付金が1,024百万円、商品及び製品が748百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が12,284百万円減少したこと等によるものであります。

負債は96,541百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,300百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が6,261百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が9,721百万円、未払法人税等が1,279百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は41,487百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,060百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が2,974百万円増加した一方、自己株式が2,348百万円増加し、配当金の支払により利益剰余金が1,857百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は29.8%（前連結会計年度末比0.6ポイント増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,778百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比8,067百万円支出増）となりました。その主な要因は、仕入債務が9,713百万円減少し、法人税等の支払額が3,787百万円あった一方、売上債権が12,248百万円減少し、税金等調整前四半期純利益を5,265百万円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,302百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比3,184百万円支出増）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,611百万円、長期貸付けによる支出が1,240百万円、投資有価証券の取得による支出が500百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,798百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比4,887百万円収入増）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が2,351百万円、自己株式の取得による支出が2,348百万円、配当金の支払額が1,857百万円あった一方、短期借入金の純増加額が6,261百万円、長期借入れによる収入が3,938百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,330百万円増加し、19,121百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は273百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,290,200	41,298,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	41,290,200	41,298,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	6,800	41,290,200	7	5,699	7	6,625

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,800株、資本金が8百万円、資本準備金が8百万円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	3,988,900	9.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,148,300	7.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,872,100	6.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,868,500	4.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,585,418	3.84
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント ブリテイツシユククライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,452,400	3.52
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	1,400,000	3.39
古川 國久	大阪府吹田市	1,236,800	3.00
シップヘルスケアホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	1,235,515	2.99
古川 幸一郎	大阪府吹田市	1,230,000	2.98
計	—	20,017,933	48.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,031,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,855,800株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,692,900株

- 2 フィデリティ投信株式会社から、平成25年6月7日付でフィデリティ投信株式会社およびFMR L L Cを共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
当該大量保有報告書による平成25年5月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	423,300	1.03
FMR L L C	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	3,524,000	8.54
計	—	3,947,300	9.56

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年9月19日付で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
当該大量保有報告書による平成25年9月9日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232,500	0.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,335,000	3.23
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	245,400	0.59
計	—	1,812,900	4.39

- 4 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年9月20日付で三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
当該大量保有報告書による平成25年9月13日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,197,300	2.90
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	45,700	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	75,600	0.18
計	—	1,318,600	3.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,050,700	400,507	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	41,290,200	—	—
総株主の議決権	—	400,507	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	1,235,500	—	1,235,500	2.99
計	—	1,235,500	—	1,235,500	2.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,850	20,229
受取手形及び売掛金	※1 54,113	41,829
有価証券	82	27
商品及び製品	7,649	8,397
仕掛品	2,031	1,830
原材料及び貯蔵品	705	724
その他	8,217	8,898
貸倒引当金	△99	△102
流動資産合計	91,551	81,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,962	8,848
土地	8,230	8,273
貸与資産（純額）	44	40
賃貸不動産（純額）	8,709	8,529
その他（純額）	1,892	4,009
有形固定資産合計	27,839	29,701
無形固定資産		
のれん	※2 10,622	※2 10,166
その他	592	670
無形固定資産合計	11,214	10,837
投資その他の資産		
長期貸付金	6,277	7,301
その他	9,485	10,219
貸倒引当金	△1,979	△1,866
投資その他の資産合計	13,783	15,654
固定資産合計	52,837	56,192
資産合計	144,389	138,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 53,493	43,771
短期借入金	3,281	9,543
未払法人税等	3,176	1,897
賞与引当金	1,481	1,401
その他	11,972	10,591
流動負債合計	73,405	67,205
固定負債		
社債	4,034	3,542
長期借入金	20,063	21,466
退職給付引当金	2,006	1,982
資産除去債務	207	210
その他	2,125	2,133
固定負債合計	28,436	29,335
負債合計	101,842	96,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,691	5,699
資本剰余金	10,061	10,068
利益剰余金	25,795	26,905
自己株式	△1	△2,349
株主資本合計	41,547	40,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	671
為替換算調整勘定	63	96
その他の包括利益累計額合計	630	768
少数株主持分	369	395
純資産合計	42,547	41,487
負債純資産合計	144,389	138,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	107,808	109,586
売上原価	92,295	95,365
売上総利益	15,513	14,221
販売費及び一般管理費	※1 8,762	※1 9,376
営業利益	6,751	4,844
営業外収益		
受取利息	169	182
受取配当金	34	31
負ののれん償却額	329	329
持分法による投資利益	15	16
その他	189	124
営業外収益合計	738	684
営業外費用		
支払利息	178	175
その他	26	40
営業外費用合計	205	215
経常利益	7,284	5,313
特別利益		
固定資産売却益	0	1
子会社株式売却益	—	3
負ののれん発生益	1	—
特別利益合計	1	4
特別損失		
投資有価証券売却損	5	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	11	1
事業構造改善費用	90	—
自己株式取得費用	26	※2 51
特別損失合計	133	52
税金等調整前四半期純利益	7,151	5,265
法人税、住民税及び事業税	2,443	2,010
法人税等調整額	245	261
法人税等合計	2,688	2,271
少数株主損益調整前四半期純利益	4,463	2,993
少数株主利益	57	19
四半期純利益	4,406	2,974

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,463	2,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	104
為替換算調整勘定	△17	41
その他の包括利益合計	175	146
四半期包括利益	4,639	3,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,585	3,111
少数株主に係る四半期包括利益	53	28

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,151	5,265
減価償却費	823	861
のれん償却額	568	785
負ののれん償却額	△329	△329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	△72
受取利息及び受取配当金	△204	△213
支払利息	178	175
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	7,844	12,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△691	△566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△943	△9,713
その他	△1,340	△1,771
小計	13,114	6,542
利息及び配当金の受取額	224	210
利息の支払額	△173	△187
法人税等の支払額	△2,319	△3,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,846	2,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△680	△482
定期預金の払戻による収入	721	490
有形固定資産の取得による支出	△1,487	△2,611
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△73	△183
投資有価証券の取得による支出	△2	△500
投資有価証券の売却による収入	8	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△36
子会社株式の取得による支出	△2	—
短期貸付けによる支出	△391	△3
短期貸付金の回収による収入	1	6
長期貸付けによる支出	△108	△1,240
長期貸付金の回収による収入	895	259
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△4,302

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	565	6,261
長期借入れによる収入	2,400	3,938
長期借入金の返済による支出	△2,969	△2,351
社債の償還による支出	△562	△782
株式の発行による収入	—	14
自己株式の取得による支出	—	△2,348
配当金の支払額	△1,443	△1,857
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
リース債務の返済による支出	△76	△74
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,089	2,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,632	1,330
現金及び現金同等物の期首残高	14,371	17,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,003	※1 19,121

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるシーズライフケア(株)は、同じく連結子会社であった(株)メディスコーポレーション及び(株)ケア・リンクを吸収合併し、グリーンライフ東日本(株)に社名を変更しております。 当社の連結子会社であった(株)ケアフレンドは、当第2四半期連結会計期間において、保有株式の全部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 変更後の連結子会社数……35社

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
(退職給付引当金) 一部の連結子会社は、平成25年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しております。この改定により、過去勤務債務(債務の減額)が75百万円発生しており、2年の定額法により償却しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	595百万円	－百万円
支払手形	2,004百万円	－百万円

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
のれん	12,826百万円	12,040百万円
負ののれん	2,203百万円	1,874百万円
差引額	10,622百万円	10,166百万円

3 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	16,630百万円	17,330百万円
借入実行残高	830百万円	5,430百万円
差引額	15,800百万円	11,899百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	2,642百万円	2,742百万円
賞与引当金繰入額	618百万円	604百万円
退職給付費用	131百万円	136百万円
貸倒引当金繰入額	41百万円	23百万円

※2 当社は、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、買取価格の申立てを行っていましたが、平成25年6月24日に自己株式1,232,700株の買取手続を完了いたしました。これに伴い、会社法第798条の規定に基づく法定利息等、必要な費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	22,918百万円	20,229百万円
有価証券	12百万円	27百万円
計	22,931百万円	20,257百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△927百万円	△1,136百万円
現金及び現金同等物	22,003百万円	19,121百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,443	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月14日を効力発生日として当社の連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社(以下「GHS」という。)及び株式会社セントラルユニ(以下「C&U」という。)との間で、当社を吸収分割承継会社、GHS及びC&Uを吸収分割会社とする会社分割をいたしました。当該会社分割に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求がなされたことにより、第1四半期連結会計期間において当社株式1,232,700株の買取を行い、自己株式が2,348百万円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は2,349百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,567	50,827	9,264	7,635	107,295	513	107,808	—	107,808
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	605	193	1	—	800	5	805	△805	—
計	40,173	51,020	9,265	7,635	108,095	519	108,614	△805	107,808
セグメント利益	5,010	879	325	696	6,912	78	6,990	△238	6,751

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△238百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,942	56,140	9,357	10,714	109,154	432	109,586	—	109,586
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	420	227	3	—	650	5	656	△656	—
計	33,362	56,367	9,360	10,714	109,805	437	110,242	△656	109,586
セグメント利益	3,018	839	264	832	4,954	61	5,016	△171	4,844

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△171百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△216百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間より、従来、「トータルバックシステム事業」としていた報告セグメントは、「トータルバックプロデュース事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「トータルバックプロデュース事業」と記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106円81銭	73円29銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,406	2,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,406	2,974
普通株式の期中平均株式数(株)	41,256,700	40,577,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円—銭	72円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	320,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年11月8日
<b>【会社名】</b>	シップヘルスケアホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 古川 國久
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川國久は、当社の第22期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

